

上小阿仁村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

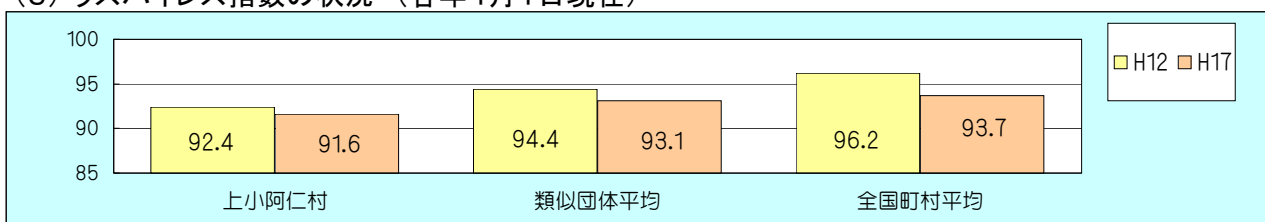
区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 15年度人件費率
16年度	3,227人	2,775,386千円	65,210千円	532,926千円	19.2%	19.1%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
17年度	56人	209,376千円	22,531千円	84,481千円	316,388千円	5,650千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

1. 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上小阿仁村	41.6歳	316,400円	345,254円
			341,852円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	41.8歳	323,834円	362,783円
			355,934円

2. 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上小阿仁村	53.0歳	310,900円	330,678円
			319,525円
うち用務員	61.3歳	325,100円	330,266円
			328,016円
うち運転手	52.0歳	326,400円	364,871円
			341,400円
うちその他技能労務	45.8歳	281,100円	292,338円
			288,325円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	46.9歳	282,502円	319,568円
			302,036円
民間事業者平均	57.2歳	—	374,326円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当等の諸手当を合計したものです。

上段はこれら全ての諸手当の見込みのものであり、下段は国家公務員の平均給与月額には、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベース再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		上小阿仁村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	—	—
	中学卒	—	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,200円		
	高校卒	213,300円		
技能労務職	高校卒			
	中学卒			

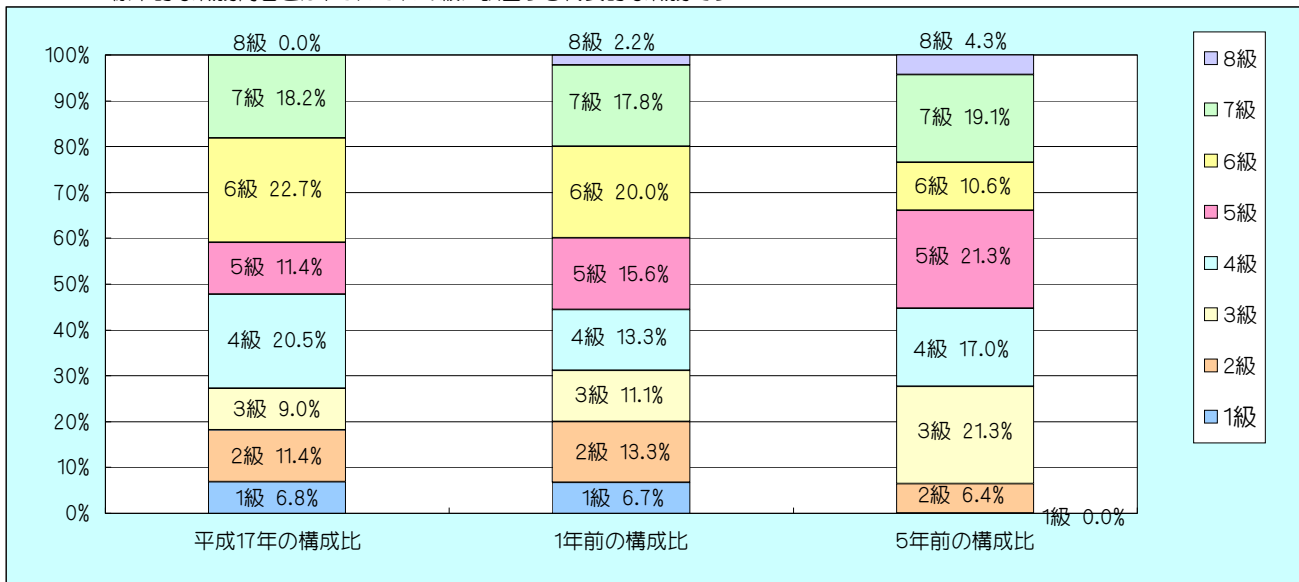
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事補	主事	主任	係長	主査	主査 課長補佐	課長・局長 施設長 参事	主幹	
職員数	3人	5人	4人	9人	5人	10人	8人	0人	44人
構成比	6.8%	11.4%	9.0%	20.5%	11.4%	22.7%	18.2%	0.0%	100%

(注) 1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
	職員数	比率
16年度	(A)	45人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	4人
	(B/A)	8.9%
15年度	(A)	46人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	4人
	(B/A)	8.7%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成16年度）

区分	上小阿仁村		国	
	1人当たり平均支給額	1,509千円	—	—
支給割合	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	3.0月分	1.4月分	3.0月分	1.4月分
	(1.6月分)	(0.7月分)	(1.6月分)	(0.7月分)
加算措置の状況	職務の級等による加算措置5~15%		役職加算5~20% 管理職加算10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

区分	上小阿仁村		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続年数	勤続20年	21.00月分	21.00月分	27.30月分
	勤続25年	33.75月分	33.75月分	42.12月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%加算		定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
1人当たり平均支給額	22,986千円		—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）	620千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	44,304円
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度決算）	25.4%
手当の種類（手当数）	10

手当の名称	主な支給対象職員、対象業務、支給単価
出納、村税事務手当	・出納室、診療所、税金担当職員（金銭出納、村税事務）月額2,000円
診療所事務手当	・X線技士 月額13,000円 ・看護師 月額3,000円 ・医師（研修費、日直）1,157,000円 ・予防等の外勤 1回につき500円 ・屍体処理、運搬 1日につき1,000円
特別養護老人ホーム事務手当	・看護師、介護員 月額16,000円 ・生活指導員、介助員 月額10,000円
自動車等の運転	・特殊自動車、除雪車等運転業務 200円～10,500円
野生生産試作センター	・野生生産試作センター勤務職員（花、野菜等の試作、普及）給料月額8%

(4) 時間外勤務手当

16年度	支給実績	5,426千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	92千円
15年度	支給実績	5,545千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	91千円

(5) その他の手当（17年4月1日現在）

区 分		支給月額単価	国との異同	平成16年度（普通会計決算）		
				支給実績	1人当たり平均支給年額	
扶養手当	配偶者	13,500円	同	5,991千円	101,542円	
	配偶者以外	配偶者が扶養の場合の1人目	6,000円			同
		配偶者が扶養でない場合の1人目	6,500円			同
		配偶者がいない場合の1人目	11,000円			同
		2人目	6,000円			同
		その他（3人目～）	5,000円			同
		15歳になった日後最初の4月1日～22歳になった日後最初の3月31日までの子	5,000円加算			同
住居手当	借家の場合の支給限度額	27,000円	同	242千円	4,101円	
	新築または購入後5年間	2,500円	同			
通勤手当	交通機関利用の支給限度額	55,000円	同	984千円	16,678円	
	自家用車等利用の支給限度額	24,500円	同			
管理職手当	行政職	職務の級 8級（主幹）	給料月額の6%	異	4,698千円	79,621円
		職務の級 7級（課長）	給料月額の6%	異		
		職務の級 6級（補佐）	給料月額の4%	異		
	医療職（1）	職務の級 3級（所長）	給料月額の6%	異		

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区分		給料月額等			期末手当 16年度支給割合	退職手当	
		上小阿仁村	類似団体			算定方式	支給時期
			最高額	最低額			
給料	村長	722,000円	852,000円	292,300円	3.3月分	給料月額×割合 ×勤続月数	任期ごと
	助役	561,000円	707,000円	465,600円			
	教育長	470,000円					
報酬	議長	252,000円	314,800円	214,200円	3.3月分		
	副議長	225,000円	259,700円	158,000円			
	議員	214,000円	236,100円	142,000円			

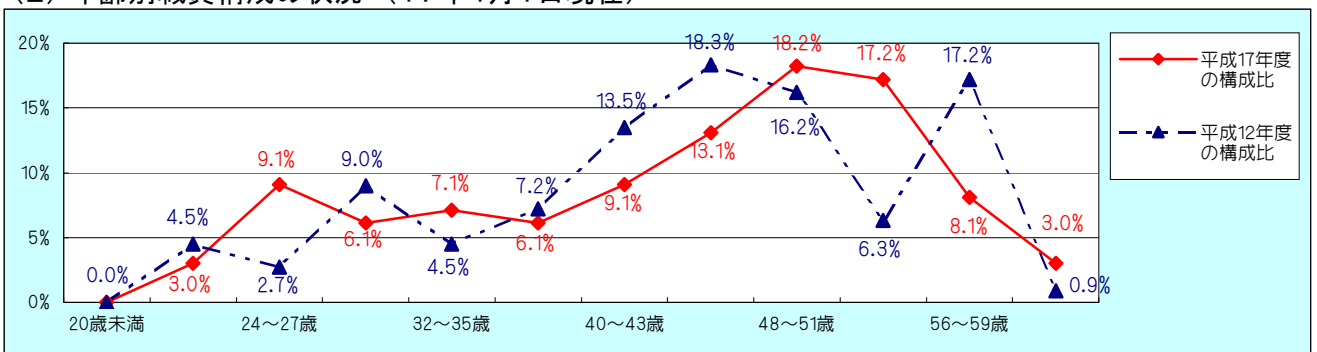
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年度増減数	主な増減理由
		16年度	17年度		
一般行政	議会	2	2		
	総務企画	16	16		
	税務	3	3		
	民生	13	12	△ 1	統合を見据えた退職者不補充による減
	衛生	2	2		
	農林	10	9	△ 1	機構改革(課統合)による減
	商工				
	土木	4	4		
	小計	50	48	△ 2	
特別行政	教育	10	9	△ 1	職務分担再編による減
普通会計の計		60	57	△ 3	
公営企業等会計	病院	11	11		
	下水道	2	2		
	その他	31	30	△ 1	施設調理員退職者不補充による減
	小計	44	43	△ 1	
合計		104	100	△ 4	

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長含む)

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	9人	6人	7人	6人	9人	13人	18人	17人	8人	3人	99人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

1. 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成28年3月31日	23人減

2. 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年度より 11人削減する。(平成27年度には 76人体制へ)

3. 職員削減計画

年度区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
減員	2人	2人	2人	5人	7人	2人	4人	4人	2人	5人	6人	41人
増員	0人	1人	1人	2人	3人	1人	2人	2人	1人	2人	3人	18人
差引	△2人	△1人	△1人	△3人	△4人	△1人	△2人	△2人	△1人	△3人	△3人	△23人
職員数	97人	96人	95人	92人	88人	87人	85人	83人	82人	79人	76人	

7 公営企業職員の状況

(1) 人件費の状況（国民健康保険事業決算）

区分	職員数(A)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり給与費	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
16年度	1人	369,722千円	5,568千円	8,430千円	8,430千円	2.3%	2.2%

(2) 人件費の状況（国民健康保険診療施設決算）

区分	職員数(A)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり給与費	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
16年度	11人	221,044千円	4,991千円	108,318千円	9,847千円	49.0%	45.9%

(3) 人件費の状況（特別養護施設決算）

区分	職員数(A)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり給与費	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
16年度	29人	357,771千円	116,914千円	214,864千円	7,409千円	60.1%	65.4%

(4) 人件費の状況（農業集落排水事業決算）

区分	職員数(A)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり給与費	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
16年度	1人	133,085千円	364,217千円	7,632千円	7,632千円	5.7%	5.6%

(5) 人件費の状況（下水事業決算）

区分	職員数(A)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり給与費	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
16年度	1人	45,247千円	628千円	4,647千円	4,647千円	10.3%	6.6%

(6) 人件費の状況（介護保険事業決算）

区分	職員数(A)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり給与費	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
16年度	1人	325,734千円	17,815千円	6,652千円	6,652千円	2.0%	1.9%